

まちのスケッチブック

夢をかたちに…あたらしいまちづくり

VOL.18

地方交付税 について

ちよまつ ひろやす
泉佐野市議会議員 **千代松 大耕** (29歳)



新しい時代の政治を創る。

地方交付税は、地方自治体間における経済力格差などによって生じてくる財政力格差の是正を図るために国から交付されるものであります。国庫支出金(国庫補助金)には特定の使途目的がありますが、地方交付税には特定の使途目的はなく、基本的に地方自治体の一般財源(何に使ってもいい)となります。しかし地方自治体の仕事には、国の法令によって、義務付けられたものが多く、そのような仕事も地方自治体は一定の水準で執行していかなければなりません。いわゆる過疎地などの地方自治体は、そのまちから徴収する地方税だけ

力の格差を是正する制度を財政調整制度と云って、日本における制度が地方交付税制度であります。地方交付税の額は、地方自治体における基準財政需要額(基本的に必要なお金)と基準財政収入額(基本的に入ってくるお金)の算出から決定されます。基準財政需要額が基準財政収入額を上回っているときの差額が、地方交付税として交付されることとなります。この基準財政需要額と基準財政収入額はできるだけ客観的に判断できる指標によって導かれ、地方自治体における実際の歳入・歳出などは考慮されないように図られて

います。現在ほとんどの地方自治体は地方交付税の交付団体であって、自主財源だけで賄える地方自治体(不交付団体)は、ほんのわずかな割合であります。わずかな不交付団体の中に泉佐野市が入っています。全国的にみると、都道府県における不交付団体は、地方交付税の発足当初の昭和29年は東京、大阪、神奈川、愛知の4団体が不交付団体でしたが、50年代の石油危機、またバブル経済崩壊を経て、現在は東京のみが不交付団体であります。市町村では、昭和29年は649団体が不交付団体で全体の73%でありましたが、平成11年度は84団体となり全体の2.6%となっています。

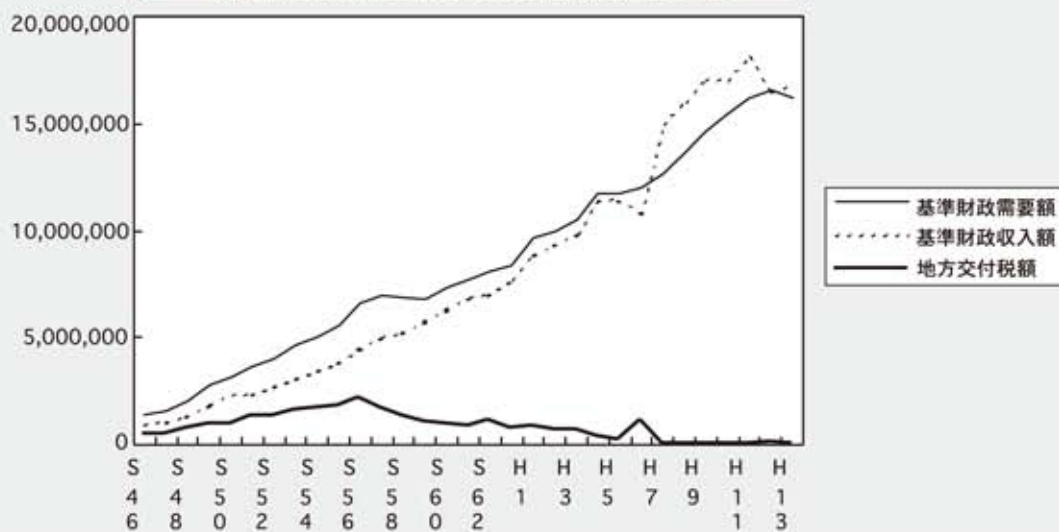
地方自治の理想は全ての地方自治体が、行政サービスに必要な経費を、自主財源によって賄える状況が望ましいと考えられますが、大半の地方自治体では財政需要に適合した収入を確保することが難しく、泉佐野市のように自主財源が充実している地方自治体はほんの一部にすぎません。現在、泉佐野市は基準財政収入額(基本的に入ってくるお金)が基準財政需

では国から義務付けられた仕事を、十分に執行できない状況に陥ってしまうので、国が地方交付税によって補填しているのがあります。こういった地方自治体間に存在する財政力格差を是正する制度を財政調整制度と云って、日本における制度が地方交付税制度であります。地方交付税の額は、地方自治体における基準財政需要額(基本的に必要なお金)と基準財政収入額(基本的に入ってくるお金)の算出から決定されます。基準財政需要額が基準財政収入額を上回っているときの差額が、地方交付税として交付されることとなります。この基準財政需要額と基準財政収入額はできるだけ客観的に判断できる指標によって導かれ、地方自治体における実際の歳入・歳出などは考慮されないように図られて

要額(基本的に必要なお金)を上回っており、地方交付税の不交付団体であり、地方交付税の地方歳入に占める割合が0であります。以前は泉佐野市も長年に渡って交付団体でありました。泉佐野市は以前から比較的財政力の良い団体で、地方歳入に占める地方交付税の割合が昭和40年代から昭和50年代にかけて10%代前半で推移していました。しかし財政状況は悪く、昭和52年に前市長が就任したときには、実質収支が赤字であり、財政再建準備団体が転落への危機的な状況にありましたが、しかし関西国際空港という国家プロジェクトの誘致成功と右肩上がりの経済成長に助けられ財政状況は回復しました。そして平成6年の関西国際空港開港、平成7年から空港島への本格課税のスタートによって、泉佐野市は基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、不交付団体となっております。平成12年に一時的に交付団体となっておりますが、平成13年には再び不交付団体になり現在に到っています。

私がここで言いたいのは、地方

泉佐野市の地方交付税額の推移



交付税が国から交付されている税収が増えた分の3/4の割合で地方自治体が例えば企業誘致や大型プロジェクト誘致などによる、税収増の努力をし、それによって10億円の税収増が図れたとしても、しかし実際のところは、地方交付税制度で決められているルールであります。しかし

泉佐野市は不交付団体です。泉佐野市は不交付団体です。た団体が税収増の努力をして成功すると増えた分だけ全て増収となります。

現在、全国の大多数の地方自治体が地方交付税制度によって一定、財政上、国の管理下におかれていた中で、泉佐野市は関空、りんくうタウンなどの税収によって財政的に自立した自治体となつています。こういった自治体はもっと積極的に行動して、地方分権時代に激しくなる地域間競争に勝ち抜いていくのが当然であると考えています。

私は議員にならしていた前、株式会社 堀場製作所という会社で海外営業をしていました。もちろん仕事をしていた。仕事をしていたら必ずその報告を上司にしていた。それが会社のルールでありました。議員を雇っているのは市民のみなさまです。現在の私は、泉佐野市民のみなさまの税金で議員として市民のみなさまに雇われています。だから市民のみなさまに対しては仕事の報告をしなければなりません。それが議員の義務であると考えると、だから私はお約束します。



■早朝、南海泉佐野駅で

夢をかたちにして



私は泉佐野市のベイエリアを関空の2期工事完成、りんくうタウンへの府立大学や付随する企業の誘致、国際交流特区の進展、そして日本初の公道サーキット成功などの活性化策を今以上に進めていき、泉佐野市全域がその波及効果によってさらに飛躍するといった動きを創り出していきたくと考えております。

連絡先 泉佐野市松原2-5-31 TEL 58-1708 FAX 69-0311

ホームページ <http://www3.ocn.ne.jp/~chiyo51/>

メール chiyoma51@hotmail.com

発行部数累計 304,000部 2003.8第18号

* 「まちスケ」のバックナンバーが必要な方は連絡ください。